

小学校就学前までの医療費の無料化 「年次計画を立ててすすめていきたい」

6月定例会市議会の一般質問で、日本共産党の板倉真也議員は「乳幼児医療費の無料化を小学校就学前まで拡充せよ」と要求。稲葉市長は「財政と見比べながら年次計画を立て、段階的に就学前までの医療費の無料化をすすめていきたい」と答弁しました。

乳幼児医療費助成制度は東京都の制度で、ゼロ歳児から小学校就学前までの乳幼児がいる家庭に対して、家計所得が低い世帯を対象に、医療費の無料化が実施されています。しかし、都内や三多摩地域で所得の高い・低いにかかわらず医療費無料化をすすめる自治体が増えてくるなか、昨年10月から小金井市も3歳未満まで医療費を全員無料化。それでも稲葉市長は、「私の考えの基本は、負担能力に応じて負担していただくというのが原則(応能負担)」と述べ、就学前までの全員無料化を拒み続けてきました。しかし、今年10月からは三多摩地域で新たに立川市が所得制限をなくして就学前まで全員無料にし、国分寺市も就学前までの全員無料化に向けた動きを示すなか、稲葉市長は「応能負担」の考えを下ろさざるをえなくなりました。

乳幼児(就学前)医療費助成事業の実施状況

自治体名	所得制限(2006年10月でみた場合)	入院時食事標準負担額の助成
狛江市	なし	なし
調布市	なし	なし
府中市	なし	なし
武蔵野市	なし	なし
日野市	なし	なし
羽村市	なし	なし
立川市*	なし	なし
小平市	5歳未満なし。5歳以上は児童手当(特例)に同じ	なし
多摩市	5歳未満なし。5歳以上は児童手当(特例)に同じ	なし
昭島市	4歳未満なし。4歳以上は児童手当に同じ	なし
町田市	4歳未満なし。4歳以上は児童手当に同じ	なし
東大和市	4歳未満なし。4歳以上は児童手当に同じ	なし
武蔵村山市	4歳未満なし。4歳以上は児童手当に同じ	あり
西東京市*	4歳未満なし。4歳以上は児童手当に同じ	なし
小金井市	3歳未満なし。3歳以上は児童手当に同じ	なし
国分寺市	3歳未満なし。3歳以上は児童手当に同じ	なし
国立市	3歳未満なし。3歳以上は児童手当に同じ	あり
清瀬市*	3歳未満なし。3歳以上は児童手当に同じ	なし
稲城市	3歳未満なし。3歳以上は児童手当に同じ	なし
東久留米市	2歳未満なし。2歳以上は児童手当に同じ	1歳未満のみあり
福生市*	2歳未満なし。2歳以上は児童手当に同じ	なし
三鷹市	1歳未満なし。4歳未満は年所得1千万円以下を助成 4歳以上は児童手当に同じ	なし
八王子市	1歳未満なし。1歳以上は児童手当に同じ	なし
東村山市	1歳未満なし。1歳以上は児童手当に同じ	なし
あきる野市*	全年齢児にあり。ただし、所得基準は年800万円未満	なし
青梅市	全年齢児にあり。児童手当に同じ	なし

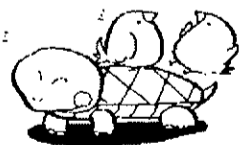
*立川市、西東京市、清瀬市、福生市、あきる野市は、2006年10月より上記に拡充される。

日本共産党市議団は6月定例会市議会に、就学前までの医療費の全員無料化(所得制限撤廃)を行なう条例提案を準備し、各会派に条例案を配布して、議会への提案準備をすすめていました。しかし6月7日の板倉真也議員の一般質問に対して稲葉市長が「年次計画を立ててすすめていきたい」と述べたことを受け、条例提案を取り下げ、今後の市長の対応を見守ることにしました。

乳幼児医療費の所得制限を撤廃した場合の市の負担額増の状況

撤廃年齢	対象人数
4歳未満	350人
市負担増額	1,435万円
5歳未満	320人
市負担増額	1,312万円
6歳未満	420人
市負担増額	1,722万円
7歳未満	490人
市負担増額	1,089万円
負担額 合計	5,558万円

※小金井市は現行、3歳未満まで所得制限を撤廃(全員無料)している。



小泉内閣の庶民増税で個人市民税が来年度6億円も増税に 「税金アップ分を市民の暮らしに還元すべき」と主張

小泉内閣の庶民負担増の政策によって、これまで所得税や住民税の税額を軽減させていた「定率減税」が今年度、半減し、来年度には廃止されます。そのため、定率減税が廃止される来年度には、小金井市民全体で個人市民税が3億6,630万円の増税となり、所得税から住民税への「税源移譲」も合わせると、個人市民税は総額で6億1千万円ものアップとなります。

日本共産党は、介護保険料のアップ・国保税の増税が強行された今日、庶民増税や一定の景気回復で税金が増えた分を、長らく不況で苦しむ庶民の暮らしに還元すべきと主張。乳幼児医療費助成制度の就学前までの全員無料化を早期に行なうためにも、増税などの税金アップ分を活用すべきと追求しました。